

〔論 文〕

# 加速する地方銀行の再編成の問題点について

鳥 畑 与 一

## はじめに：菅政権の地方銀行再編策の具体化の波紋

菅首相の政権発足前の「地方銀行の数が多すぎる」という発言は大きな波紋を呼んだ。折しも11月には同一県内の地方銀行統合・合併を独占禁止法の適用除外とする特例法<sup>1)</sup>の施行を控えており、「従来型の預貸を中心とした銀行業務については（銀行が多すぎる）オーバーバンキングだろう<sup>2)</sup>」（全国地方銀行協会会長（横浜銀行頭取））と呼応する発言もあった。中小企業淘汰論を持論とするD・アトキンソン氏の経済成長戦略会議委員登用<sup>3)</sup>と相まって、菅政権において地方銀行と中小企業の再編淘汰が強力に推進されるのではと多くの憶測を呼んだが、その後、日本銀行の「特別当座預金制度」と政府・金融庁の「資金交付制度」による合併する地方銀行等に対する資金援助制度<sup>4)</sup>として具体化が進められている。

長崎県内の地方銀行合併で貸出シェア70%を超えるとして独占禁止法との関連で論議を呼んだ十八銀行と親和銀行の合併が10月に実施されたが、その前途に対して「『銀行栄えて地域減ぶ』は論外だ。十八親和銀の成否は関心をもってみていく」という金融庁関係者の談話<sup>5)</sup>や「再編ありきの政策は、将来に大きな禍根を残す<sup>6)</sup>」という指摘など、地域の中小企業を犠牲にした単なる地方銀行の生き残り策としての地方銀行合併は本末転倒の事態となる<sup>7)</sup>。相次ぐ日本銀行と金融庁の合併支援策に対しても「『再編ありき』になれば顧客のためにならない可能性がある<sup>8)</sup>」と同様の懸念が地銀関係者からあがっているが、地方銀行合併を通じた「オーバーバンキング」の解消が、本当に地方銀行の金融機能を強化し、中小企業と地域経済の活性化を促進するものとなるのかの検証が必要である。

この政府・金融庁並びに日本銀行主導で近年進みつつある地方銀行の合併再編（表1）の背景には、①アベノミクス全体の失敗、すなわち消費税導入や新陳代謝論に見る市場原理主義構造改革推進による地域経済の衰退とともに、②異常な金融政策の行き詰まり、すなわち異次元の量的緩和とマイナス金利政策による地域金融機関の収益性悪化（金融仲介機能の麻痺）とともに、③金融行政の行き詰まり、すなわち、地域密着型金融の強化から事業性評価に基づく融資促進政策の限界の顕在化がある。この経済・金融政策の破綻の原因が、あたかも地域金融機関の経営努力不足や中小零細企業の低生産性にあるかのようになり替えられ、そして「限界地銀」とされる地域金融機関の合併再編と中小零細企業の淘汰促進によってその帳尻合わせが行われようとしている。地域における新たな金融独占の誕生により、中小零細企業に対する様々なコスト転嫁や生産性（収益性）を基準とした選別淘汰が本格化し、さらには合併による広域化や合理化で地域金融機関のリレーションシップバンキングの機能を軸とした金融機能が低下していくことになれば地域経済の衰退に拍車をかけることになる。

本稿での主張は、政府・金融庁が進める地域金融機関の「金融仲介機能の強化」や「持続可能なビジネスモデル」は、いわゆる「新陳代謝論」に基づく生産性向上の担い手としての地域金融機関の機能強化であり、そのための合併再編は中小零細企業を主体とした地域循環型経済を支える地域金融機関の金融機能の衰退を結果し、本来の地域金融機関に求められる役割と矛盾するということである。日本銀行のマイナス金利政策による地域金融機関の金融仲介機能の衰退を、マイナス金利政策の転換ではなく、地域

表 1 地方銀行の主な合併再編

再編組織名	再編の内容	統合日	特徴
ほくほく FG	北海道, 北陸	2004 年 9 月	広域
ふくおか FG	福岡, 熊本ファミリーが経営統合	2007 年 4 月	広域
フィデア HD	荘内, 北都	2009 年 10 月	広域
池田泉州 HD	泉州, 池田	2009 年 10 月	県内
トモニ HD	香川 (第 2), 徳島 (第 2)	2010 年 4 月	広域
山口 FG	山口, 北九州, もみじ	2011 年 10 月	広域
じもと HD	きらやか (第 2), 仙台 (第 2)	2012 年 10 月	広域
九州 FG	肥後, 鹿児島	2015 年 10 月	広域
コンコルディア FG	横浜, 東日本 (第 2)	2016 年 4 月	広域
トモニ HD	大正 (第 2) が傘下入り	2016 年 4 月	広域
西日本 FHD	西日本シティ, 長崎 (第 2)	2016 年 10 月	広域
めぶき FG	足利, 常陽	2016 年 10 月	広域
関西みらい FG	近畿大阪, 関西アーバン (第 2), みなと (第 2)	2018 年 4 月	広域
三十三 FG	三重, 第三 (第 2)	2018 年 4 月	県内
きらぼし銀	東京都民, 八千代 (第 2), 新銀行東京	2018 年 5 月	県内
第四北越 FG	第四, 北越	2018 年 10 月	県内
ふくおか FG	十八が傘下入り。20 年 10 月に親和と合併	2019 年 4 月	広域
徳島大正銀行	徳島銀行と大正銀行が合併	2020 年 1 月	広域

資料) 全国銀行協会「平成元年以降の提携・合併リスト」などより

金融機関の合併再編で克服しようとするのは本末転倒であり、マイナス金利政策による預貸金利鞘縮小を前提にした「持続可能なビジネスモデル」の構築を目指した地域金融機関の合併再編は、地域金融機関の地域密着型金融の本来の役割に大きな歪みをもたらすことになる。

## I 日本銀行の量的金融緩和策下での地方銀行の収益悪化

### 1. 非伝統的金融政策の展開

地域金融機関の「短期で調達し、中長期の貸出や有価証券運用を行う単に長短の金利差を利用しただけのビジネスモデルの持続可能性」(「平成 27 事務年度金融レポート」, 8 頁) が揺らいでいると金融庁は指摘する。その原因として、少子高齢化の進行等による地域経済衰退や日本銀行のマイナス金利政策に至る金融緩和政策の影響を指摘しつつ、金融庁は地域金融機関の持続可能なビジネスモデルへの転換に解決策を求める姿勢である。日本銀行は、地域金融機関の収益性低下をオーバーバンキングによる過当競争に原因を求めている。両者とも合併再編によるオーバーバンキングの解消が持続可能なビジネスモデル構築への選択肢の一つとしている。問題は、オーバーバンキングが地方銀行の収益低下の真の原因なのか、その解消が持続可能なビジネスモデルの構築に繋がるのかである。

銀行の本来業務は、預貸業務を通じた金融仲介機能であるが、それは単に資金余剰部門から資金不足部門への資金移転で利鞘を稼ぐという単純な業務ではない。リレーションシップバンキングと称されるように長期的な預金貸出業務や決済業務を通じた定量的かつ定性的な情報生産とその蓄積に基づいたメインバンク機能やコンサルティング機能等を通じて取引先企業の発展に貢献していく役割を担っている。実際、金融庁は、2001 年以降のリレバンの機能強化や地域密着型金融の推進を通じて地方銀行の取

Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

引先企業支援の金融機能強化を推進し、かつ地方銀行もまた多様な取組みを行ってきた。しかし日本銀行の異常な金融緩和政策による金利低下圧力は、地方銀行の収益性低下ばかりか本来の銀行機能の発揮も困難としてきた。

バブル経済崩壊後のいわゆる「デフレ不況」克服のために、日本銀行は1999年にゼロ金利政策を採用するが、ここまでは短期金利操作を主眼とした伝統的金融政策の展開であった。しかしゼロ金利政策の効果が発揮できない中で、日本銀行は2001年からの量的緩和政策で国債オペによる日銀当座預金増大を通じた資金供給での長期金利操作という非伝統的金融緩和政策に踏み込んでいく。この量的緩和政策は、一時期の中断も含めて2008年の「包括的金融緩和政策」から2013年の「量的・質的金融緩和」そして2016年の「マイナス金利政策」へと至るが、いずれもインフレ予想率上昇や名目金利引下げを通じた長短の実質金利の引下げで長短金利のイールドカーブの引下げとフラット化を通じて経済主体の投資を促進しようとするものであった。この一連の金融緩和政策は、地方銀行の収益構造に以下のような多大な影響を与えて来た。

第1は、貸出金利低下とその結果としての預貸金利鞘の縮小である(表2と表3)。ゼロ金利政策以来の低金利政策で、名目金利はゼロ金利以下にはできないという「ゼロ金利制約」のために、預金金利にほとんど引き下げ余地が失われ、地方銀行では06年度から19年度間で0.13%しか低下していない中で、貸出金利回りが0.51%低下したために経費率引下げ(1.19%から0.8%)にもかかわらず、預貸金利鞘は

表2 地方銀行の収益性推移

年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
貸出金利回り a	2.01%	2.17%	2.11%	1.93%	1.82%	1.71%	1.59%	1.47%	1.38%	1.30%	1.20%	1.14%	1.10%	1.05%
有価証券利回り	1.58%	1.57%	1.42%	1.26%	1.19%	1.10%	1.00%	1.05%	1.06%	1.13%	1.13%	1.27%	1.26%	1.23%
資金運用利回り b	1.88%	2.00%	1.90%	1.70%	1.59%	1.48%	1.37%	1.30%	1.24%	1.19%	1.13%	1.12%	1.09%	1.04%
預金等原価 c	1.35%	1.50%	1.48%	1.32%	1.24%	1.16%	1.09%	1.04%	1.00%	0.96%	0.92%	0.89%	0.86%	0.84%
預金等利回り	0.16%	0.31%	0.29%	0.19%	0.12%	0.09%	0.07%	0.06%	0.05%	0.05%	0.04%	0.03%	0.04%	0.03%
経費率	1.19%	1.19%	1.18%	1.13%	1.11%	1.07%	1.02%	0.97%	0.94%	0.90%	0.88%	0.85%	0.82%	0.80%
資金調達利回り d	0.28%	0.42%	0.35%	0.23%	0.16%	0.13%	0.11%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.08%	0.10%	0.09%
資金調達原価 e	1.44%	1.57%	1.50%	1.33%	1.25%	1.17%	1.09%	1.04%	0.99%	0.94%	0.90%	0.86%	0.84%	0.81%
預貸金利鞘 a-c	0.66%	0.67%	0.63%	0.61%	0.58%	0.55%	0.50%	0.43%	0.38%	0.34%	0.28%	0.25%	0.24%	0.21%
総資金利鞘 b-e	0.44%	0.43%	0.40%	0.37%	0.34%	0.31%	0.28%	0.26%	0.25%	0.25%	0.23%	0.26%	0.25%	0.23%
預貸率(未残)	73.96%	74.87%	76.55%	74.33%	73.65%	72.67%	72.61%	73.36%	73.36%	74.54%	75.32%	75.73%	76.74%	77.22%
貸出残高(未残) 億円	1,430,884	1,464,194	1,532,013	1,538,922	1,563,862	1,608,271	1,656,305	1,709,818	1,780,115	1,844,206	1,908,189	1,978,084	2,052,483	2,140,633
コア業務粗利益OHR	59.80%	60.96%	62.76%	63.96%	65.25%	65.99%	66.10%	66.24%	65.93%	65.44%	68.38%	67.70%	68.73%	69.71%

資料) 全国地方銀行協会「決算の概要」

表3 第2地方銀行の貸出利回り等の変化

年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
貸出金利回り a	2.33%	2.44%	2.37%	2.19%	2.08%	1.97%	1.85%	1.73%	1.63%	1.52%	1.40%	1.31%	1.24%	1.18%
有価証券利回り	1.49%	1.51%	1.31%	1.27%	1.13%	1.06%	1.03%	1.40%	1.10%	1.15%	1.16%	1.19%	1.11%	1.10%
資金運用利回り b	2.09%	2.17%	2.07%	1.91%	1.79%	1.67%	1.57%	1.57%	1.41%	1.34%	1.26%	1.21%	1.11%	1.06%
預金債券等原価 c	1.53%	1.68%	1.68%	1.55%	1.44%	1.37%	1.28%	1.23%	1.20%	1.16%	1.12%	1.07%	1.01%	0.98%
預金利回り	0.16%	0.31%	0.33%	0.25%	0.17%	0.13%	0.11%	0.09%	0.08%	0.07%	0.06%	0.04%	0.03%	0.02%
経費率	1.37%	1.36%	1.34%	1.29%	1.26%	1.23%	1.17%	1.14%	1.12%	1.08%	1.06%	1.02%	0.98%	0.95%
資金調達利回り d	0.20%	0.36%	0.36%	0.28%	0.20%	0.16%	0.13%	0.11%	0.10%	0.09%	0.07%	0.06%	-0.01%	-0.02%
資金調達原価 e	1.55%	1.70%	1.69%	1.56%	1.45%	1.37%	1.29%	1.24%	1.19%	1.15%	1.10%	1.04%	0.97%	0.94%
預貸金利鞘 a-c	0.80%	0.76%	0.69%	0.64%	0.64%	0.60%	0.57%	0.50%	0.43%	0.36%	0.28%	0.24%	0.23%	0.20%
総資金利鞘 b-d	0.54%	0.47%	0.38%	0.35%	0.34%	0.30%	0.28%	0.33%	0.22%	0.19%	0.16%	0.17%	0.14%	0.12%
預貸率(未残)	75.4%	75.7%	76.4%	75.6%	74.8%	73.1%	72.9%	72.7%	72.6%	73.7%	74.3%	75.5%	na	na
預証率(未残)	24.4%	23.4%	22.1%	23.8%	24.6%	25.7%	26.5%	25.8%	26.6%	25.2%	23.4%	21.8%	na	na
貸出残高 億円	419,378	429,309	435,832	434,891	438,766	446,644	451,587	461,999	474,995	492,129	508,006	523,843	na	na
コア業務粗利益OHR	64.1%	67.2%	70.3%	71.0%	70.8%	72.0%	71.3%	68.7%	73.1%	74.9%	77.4%	77.3%	na	na

資料) 第2地方銀行協会と全国銀行協会

注1) コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益 - 国債等債券関係損益) × 100

注2) 第2地方銀行協会HPでは18年度以降公表されなくなったので、これ以降は全国銀行協会「決算の状況」による

0.66%から0.21%に低下してきた。第2 地方銀行も同様に預金金利が0.14%低下に対して貸出金利回りが0.53%低下したため経費率引下げ（1.37%から0.95%）にもかかわらず預貸金利鞘は0.8%から0.2%に低下している。

この貸出金利低下を一層促進したのが、2016年1月に導入されたマイナス金利政策であり、量的質的金融緩和以上の金利引下げ効果をイールドカーブ全体に及ぼしている。短期金利（コールレート）以上に長期金利（国債10年）もマイナス金利状態に低下し、10年を超える超長期の金利がより大幅に低下することで長短金利格差を縮小させている（表4）。まさに「長短の金利差を利用しただけのビジネスモデル」は、マイナス金利政策によって大きく揺らぐことになったのである。

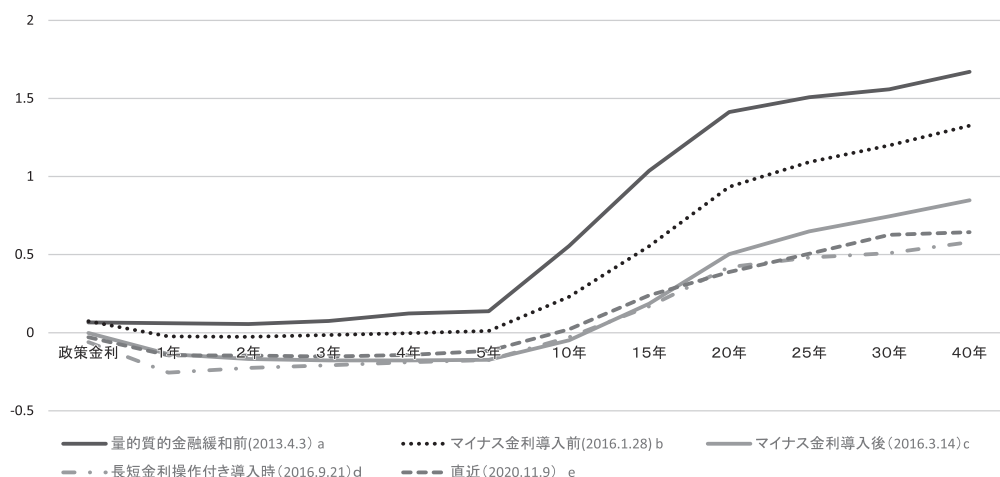
その結果、第2に、地方銀行の本来業務（貸出業務と為替業務）による資金利益や役務取引等利益から成るコア業務純益が1兆5,129億円から9,962億円と約34%減少している（表5）。倒産件数減少による不良債権処理費用低下や貸倒引当金戻し益などで当期純益の低下幅は約20%と低く抑えられているが、この本来業務の収益性悪化に後述するように金融庁は警鐘を鳴らしている。

第3に、このような貸出金利（預貸金利鞘）の低下は、地方銀行の金融仲介機能を阻害し、かつ歪めつつある。中央銀行による金利引下げは一定水準以下では「流動性の罫」によって効果を失うとされるが、近年、銀行の貸出金利も一定水準以下になると金融仲介機能を阻害する「逆転金利（リバース金利）」となることが指摘されている。日本においても預貸金利鞘縮小によって審査・モニタリング等の各種金融

表4 長短金利（イールドカーブ）の低下（%）

	政策金利	1年	2年	3年	4年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	40年
量的質的金融緩和前(2013.4.3) a	0.066	0.060	0.056	0.075	0.123	0.137	0.555	1.037	1.413	1.508	1.559	1.671
マイナス金利導入前(2016.1.28) b	0.074	-0.024	-0.026	-0.015	-0.003	0.011	0.229	0.554	0.934	1.092	1.199	1.326
マイナス金利導入後(2016.3.14) c	-0.002	-0.138	-0.169	-0.177	-0.177	-0.174	-0.049	0.185	0.503	0.649	0.745	0.848
長短金利操作付き導入時(2016.9.21) d	-0.061	-0.255	-0.226	-0.209	-0.189	-0.175	-0.030	0.169	0.419	0.481	0.510	0.580
直近(2020.11.9) e	-0.030	-0.145	-0.147	-0.152	-0.143	-0.117	0.022	0.239	0.389	0.505	0.626	0.644
変化度(a～b)	0.008	-0.084	-0.082	-0.090	-0.126	-0.126	-0.326	-0.483	-0.479	-0.416	-0.360	-0.345
変化度(b～c)	-0.076	-0.114	-0.143	-0.162	-0.174	-0.185	-0.278	-0.369	-0.431	-0.443	-0.454	-0.478
変化度(b～d)	-0.135	-0.231	-0.200	-0.194	-0.186	-0.186	-0.259	-0.385	-0.515	-0.611	-0.689	-0.746
変化度(b～e)	-0.104	-0.121	-0.121	-0.137	-0.140	-0.128	-0.207	-0.315	-0.545	-0.587	-0.573	-0.682

資料）財務省国債金利情報、日本銀行コール市場関連統計より





Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

表5 地方銀行の収益の推移（100万円）

	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	R1.3
	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
コア業務粗利益	38,255	37,145	34,228	37,651	37,790	36,285	35,327	35,287	35,599	35,284	33,718	32,945	32,902
資金利益	32,908	33,308	33,481	32,481	32,359	31,892	30,875	30,537	30,389	30,187	29,122	28,625	28,377
貸出金利息	na	na	na	na	na	25,873	24,788	24,080	23,539	22,581	22,371	22,636	22,811
有価証券利息配当金	na	na	na	na	na	7,229	7,736	8,176	8,667	8,548	8,886	8,326	7,876
役務取引等利益	5,267	4,880	4,006	3,798	3,809	3,789	3,903	4,135	4,484	4,433	4,056	4,319	4,327
経費	-23,127	-23,604	-23,938	-23,601	-23,944	-23,946	-23,352	-23,376	-23,472	-23,092	-23,054	-22,646	-22,939
経費/コア業務粗利益	60.5%	63.5%	69.9%	62.7%	63.4%	66.0%	66.1%	66.2%	65.9%	65.4%	68.4%	68.7%	69.7%
コア業務純益	15,129	13,541	10,289	13,298	12,750	12,339	11,969	11,911	12,128	12,191	10,660	10,299	9,962
債券関係損益	-398	-1,574	-3,911	751	1,094	962	1,456	419	578	504	-467	-228	614
一般貸倒引当金	-192	-264	-333	-530	-26	306	562	-14	111	6	154	-330	-815
業務純益	15,320	13,276	9,966	13,519	13,818	13,609	13,994	12,316	12,817	12,702	10,348	9,739	9,761
臨時損益	-3,832	-4,321	-11,282	-5,461	-5,213	-3,315	-3,587	119	567	1,193	971	-468	-1,149
不良債権処理額	-5,006	-5,097	-7,807	-4,544	-4,054	-2,735	-3,212	-1,637	-1,206	-1,078	-1,198	-2,784	-2,018
経常利益	11,478	8,937	-1,340	8,049	8,598	10,288	10,402	12,432	13,380	13,891	11,316	9,269	8,610
法人税等	-3,179	-3,923	378	-2,858	-2,829	-4,325	-3,502	-4,476	-4,873	-3,455	-2,727	-2,998	-2,270
当期純利益	7,423	5,106	-698	5,516	5,427	5,815	6,496	7,808	8,211	9,403	7,954	6,223	5,926
貸出金	140.4	144.0	149.6	152.8	153.7	157.6	162.0	167.5	173.9	180	187	204	216
預金	188.3	192.4	195.9	201.7	206.9	215.0	220.0	228.9	235.9	243	249	263	273
不良債権比率	4.0%	3.7%	3.3%	3.1%	3.1%	2.9%	2.9%	2.6%	2.3%	2.1%	1.9%	1.7%	1.7%
自己資本比率	8.0%	8.1%	8.4%	8.9%	9.2%	9.5%	9.6%	11.3%	10.6%	10.7%	10.3%	9.8%	9.8%
株主資本コア業務純益率	15.3%	13.9%	12.4%	11.7%	10.8%	10.2%	9.6%	9.6%	9.4%	9.0%	7.6%	6.8%	6.3%

資料）全国地方銀行協会「決算の概要」

機能を推敲するコストが賄えなくなり、同時に信用コストを補えなくなると、十分な審査機能や目利き能力を発揮した貸出機能が衰退し、かつリスクテイクの能力が低下することになる。

表2と表3に見るように地方銀行と第2地方銀行のOHR（経費/業務純益）は大きく上昇している。この間、経費率が大きく削減されているにも関わらず悪化したのは資金運用利回りがそれ以上に低下したからである。それは経費削減では業務純益の増大を実現できなかったことを意味するのであり、地方銀行の経営努力では解決できない原因の存在を意味している。

## 2. 日本銀行のオーバーバンキング論について

日本銀行は、金利低下は潜在成長率低下のもとでの自然金利低下という世界の中央銀行が直面する共通課題への必要な対応であり、マイナス金利政策の継続は必要とする。その上で日本の貸出金利低下はオーバーバンキングによる過当競争にこそ原因があり、地域金融機関再編を通じた銀行過剰の是正こそが必要だとする<sup>9)</sup>。しかしマイナス金利政策の正当性を強調し、地域金融機関の収益悪化を人口減少等によるオーバーバンキングに転嫁する日本銀行の主張は、以下のような問題点を孕んでいる。

日本銀行の金融緩和の特徴は単なる短期金利の引下げではなく、異常な量的緩和によって長期金利まで引き下げる点にあった。国債購入等を通じた日銀当座預金勘定増大という量的緩和ととりわけ一部当座預金勘定へのマイナス金利適用という手法こそが、金融機関への巨額の日銀マネー供給を通じた貸出競争圧力を高めたのであり、この下で地域金融機関は一定の利益額を確保するための貸出規模の増大を余儀なくされ、これが低金利による貸出競争に拍車をかけたのである。

量的質的金融緩和は、ETF等のリスク資産購入によるリスクプレミアムの引下げと同時に、当初は年間80兆円（当初は50-60兆円）の長期国債の買増しによって長期金利等を引き下げようというものであった。その後、国債購入規模は縮小しているが、2012年末の長期国債残高は約89兆円から2020年10月には約491兆円に増加し、日銀当座預金もまた約47兆円から489兆円へと増大している。業態別の日銀当座預金を見ても、地方銀行が2.6兆円から58兆円へ、第2地方銀行が6,775億円から9.5兆円へと大きく

表 6 日銀当座預金残高の推移（億円）

	2012年12月	2014年12月	2016年12月	2020年9月	増加
全体 準備預金残高	428,791	1,621,136	2,975,424	4,180,760	975.0%
所用準備高	78,279	85,566	93,672	114,040	145.7%
地銀 準備預金残高	26,381	130,466	267,524	580,990	2202.3%
所用準備高	14,302	16,368	18,050	23,820	166.6%
第2地銀 準備預金残高	6,775	38,632	51,361	95,240	1405.8%
所用準備高	1,840	2,121	2,444	3,030	164.7%

資料）日本銀行「業態別の日銀当座預金残高」

注）準備預金制度適用先の準備預金積み期間の平均残高であり、日銀当座預金残高合計とは一致しない。

表 7 マイナス金利政策の適用以降（億円）

		2016年2月	2017年4月	2017年11月	2020年9月
都銀	当座預金残高	941,794	1,299,806	1,324,900	1,745,170
	プラス金利適用	813,594	809,687	808,830	800,750
	ゼロ金利適用	122,052	490,119	516,070	944,420
	マイナス金利適用	6,148	0	0	0
地銀	当座預金残高	178,731	295,793	309,030	580,990
	プラス金利適用	148,734	150,992	151,210	149,390
	ゼロ金利適用	27,394	142,089	157,790	430,330
	マイナス金利適用	2,604	2,712	20	1,270
第2地銀	当座預金残高	42,781	57,519	57,500	95,240
	プラス金利適用	38,388	39,809	38,920	36,480
	ゼロ金利適用	3,948	16,547	18,280	57,750
	マイナス金利適用	445	1,163	310	1,010
補完準備 預金制度 全体	当座預金残高	2,540,536	3,438,409	3,469,090	4,567,090
	プラス金利適用	2,093,433	2,088,542	2,082,180	2,080,870
	ゼロ金利適用	224,069	1,064,148	1,190,690	2,186,430
	マイナス金利適用	223,034	285,719	196,220	299,790

資料）日本銀行「業態別日銀当座預金残高」

注1）ゼロ金利が適用されるマクロ加算残高の基準比率が当初の2.5%から21.5%に引き上げられ、マイナス金利適用の政策金利残高は当初の10～30兆円から10兆円程度まで縮小されてきている。

注2）2017年4月でマイナス金利適用当座預金残高はピークに達し、減少している。

注3）「その他」には郵貯銀のほか資産1,600億円以上の信用金庫が含まれている。

増大している（表6）。さらにマイナス金利政策以降の日銀当座預金は、マイナス0.1%の金利徴収部分とゼロ金利適用部分（マクロ加算残高）、0.1%の金利付与部分に分かれている。金融機関への影響軽減を配慮した日本銀行によってマクロ加算残高への算入比率が高められ、マイナス金利適用部分は大きく抑制されているとはいえ、地銀と第2地銀は都銀に比してゼロ金利適用とマイナス金利適用部分が大きく（表7）、当座預金残高の増大はより低金利での貸出競争の圧力となる。人口や企業数の減少は、一人当たりの生産性上昇、所得増加や企業規模増大によって単純に貸出規模縮小による預貸ギャップ増大での貸出金利低下を結果しない。オーバーバンキングの状態を作り出しているのは、日本銀行の異常な量的金融緩和を通じた金利引下げ誘導なのである。

さらに地方銀行の収益水準のみで銀行数の多寡を論じるのは、地方銀行等が担うリレバン機能の特質を無視したものである。資本集約的な製造業と労働集約的なサービス業を単なる生産性のみで効率的か否かを論じることができないように、フェイスツーフェイスの定性的な情報生産を行う地方銀行並びに第2地方銀行のリレバン機能は労働集約的な銀行業務であり、一定の店舗網の展開と人員配置が避けられないのであり、合併再編による広域化や従業員当りの担当企業数の増大はリレバン機能を弱めてしまう。

## Ⅱ 成長戦略（新陳代謝論）と地方銀行の再編論

### 1. アベノミクスと地域金融機関の機能強化論

菅政権が安倍政権の政策継承を謳うように地方銀行等の合併再編論は、安倍政権発足時からの政策的課題であった。いわゆるアベノミクスの成長戦略は、日本経済の成長停滞の原因を企業の低い創業率に求め、さらに生産性の低い企業の温存が新たな創業を妨げているとする点にある。創業率低下の原因を低い廃業率、すなわち「ゾンビ企業」の継続による新産業参入障壁に求めるのである。この新陳代謝低下の原因とされるのが、地域金融機関や信用保証制度等による生産性の低い中小零細企業の「保護」であり<sup>10)</sup>、ここから生産性向上に向けた金融機能の発揮（新陳代謝の促進）が地域金融機関に求められることになる。

この方向性は、自民党の政権復帰に向けた経済政策の立案過程で鮮明に打ち出されていた。例えば、「一日も早いデフレ脱却と成長力の底上げによって経済の再生」を目指した自民党「日本経済再生本部」（2012年11月1日に第1回開催）の「中間提言」では、「日本経済再生にとって最も根源的な課題は何か。それは企業・産業の新陳代謝の停滞、すなわち企業や産業が新しいアイデアや商品を掲げ、次々と新規参入する一方で退出もある、といった経済活動が活発に営まれていないことである。また企業・産業の再編が活発に行われ、投資と所得・雇用機会が創造され、収益力も高まる、といったことが容易に起きる国に、改めて脱皮できるかどうかが問われている」とされる<sup>11)</sup>。この新陳代謝の活性化において「問題なのは、業者数が多い中、低収益率に甘んじる取締役、株主、融資元金融機関の存在」とされる。ここから新陳代謝を活性化する地域金融機関の役割強化が強調される。

例えば、「1. 地方再生なくして日本再生なし」の「A. 地域金融の刷新、中小企業の再生」で「地方経済を再生するためには、戦略的、長期的な視点から地域企業をリードできる地域金融機関の存在が不可欠である。地域の中小企業の再生のため、地域金融機関の刷新と機能強化を実現する」と言った場合、新陳代謝の停滞の原因には「金融機関の消極的な与信姿勢」にあるとされ、地域金融機関の機能強化のために「地域金融機関の再編促進」を通じた「戦略的、長期的視点から地域企業をリードする、地域金融機関様々機能強化が不可欠」であり、「①地域にふさわしい産業を育成する力、②企業を指導・育成するため強力な専門性（目利き）、③経営人材の育成・供給力、④戦略的な長期資金の供給力、⑤地域金融機関の広域での提携・再編等を通じた、県境も超える広域的な営業活動による企業・産業サポート力向上、など重層的な機能強化取組みが期待される<sup>12)</sup>」と提言が行われている。

この「地域金融機関の再編促進」は、直後に出された政府「日本再興戦略」では一旦「消える」ことになる。すなわち「中小企業・小規模事業者の新陳代謝の促進」において地域金融機関は「我が国の起業・創業を大幅に増加させ、開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指すとともに、経営者の高齢化・後継者難が一層深刻化する中で、経営者の世代交代、親族外への事業承継等による有用な経営資源を移転促進することより、中小企業・小規模事業者の新陳代謝を促進する」ために「地域経済を担う企業の経営改善や事業再生・事業転換等の支援、新たな産業の振興や成長性のある企業の育成に向け、コンサルティング機能の発揮やリスクマネーの供給に積極的に取組むよう、地域密着型金融を促進する<sup>13)</sup>」との指摘に留められている。

しかし地域金融機関の金融機能強化のための経営基盤づくりのための再編の視点は、自民党日本経済再生本部「日本再生ビジョン」では、「新たな広域での地域金融機関、例えば、『日本版スーパー・リージョナルバンク』のような形を模索することも重要な選択肢の一つとして真剣に検討されるべき<sup>14)</sup>」とされる。この含意することは「地域経済を活性化させるために地域金融に求められるのは、地域に存在する企業の様々なステージのリスクに応じたファイナンス提供力と、強力な支援体制で」あり、「そのためには、



目利き力、産業を育成できる能力など、重層的な機能を一段と兼ね備えることが重要である。しかし同時に、決して欠かせないのは、今後、開業率・廃業率倍増を公約しているアベノミクスにおいて必ず実行に移さねばならない本格的な企業再生、産業再生に相応するリスク許容度、すなわち、これまで以上にリスクを取るための『資本の厚み』と、資本形成に繋がる単年度収益力の向上である<sup>15)</sup>とされる点にある。そのためにも「企業の広域的営業展開を踏まえれば、各地域金融機関が自らの適切な経営判断の中で、他の金融機関との業務面での連携はもとより、地域金融機関が再編を検討していくことも有力な選択肢のひとつ<sup>16)</sup>」という再編推進が強調されるのである。

## 2. 成長戦略における金融機関の役割

この新陳代謝促進論の政策的根拠は、日本経済の潜在成長率の低下こそがデフレ経済の一因であるというものである。すなわち、①労働投入量、②資本ストック、③経済全体の生産性（全要素生産、いわゆるTFP）の3要素からなる潜在成長率を引き上げるためには、女性の社会参画促進等での労働参加率引上げや金融緩和による実質金利引下げ等による資本投資増加とともに技術革新を通じた生産性向上を進める必要があるとする。少子高齢化進行で将来的に生産年齢人口の減少が避けられないもとでは、一人当たりの生産性を引き上げることが潜在成長率アップにとって不可欠とされ、生産性向上こそが成長戦略の最優先課題とされる。この生産性向上の鍵が、生産性の低い企業・産業等の淘汰というわけであるが、「とりわけ地方経済は、卸・小売業、サービス業など非製造業への依存が高く、その生産性の低さは顕著である」とされ、「金融機関にとっても借り手企業の生産性・収益力向上は、金融機関自らの成長力・収益力強化に直結する。こうした観点を踏まえ、金融機関は自ら積極的にその姿勢を転換していくことが必要だ<sup>17)</sup>」とされるのである。

## Ⅲ 金融行政による金融再編成と持続可能なビジネスモデルの推進

### 1. 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するWG」の提言

このように政府は、経済活性化に向けた成長資金供給や実体経済を活性化させる金融機関の金融機能の強化策を繰り返してきた。それにもかかわらず、地域金融機関を中心とした預貸率低下に象徴される金融仲介機能の後退が進み、地域金融機関自身の経営基盤の脆弱化が進んできた。この結果、「地域経済における金融機能の向上」を諮問事項の一つとした「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキンググループ」（2011年6月第1回目）において、地域金融機関の金融機能強化策の一つとして広域の業務提携や合併の推進が明確に打ち出されることになる<sup>18)</sup>。

金融庁金融審議会答申「我が国金融業の中長期的な在り方について」（2012年5月）では、「中小企業それぞれについて、将来性のある若い企業や再建可能性のある経営不振企業と、再建の見込みのない非効率企業とに峻別し、前者に対しては長期的な観点から資金供給を行い、後者に対しては事業再編（場合によっては自主廃業）へと円滑に導くことのできる金融機関が求められている<sup>19)</sup>」とする一方で、「これから課題に対応するためには、金融機関の経営基盤を規模・機能両面において拡充することが不可欠である。…金融機関自身の機能をより抜本的に強化していく手段として、他の金融機関との間で統合・再編や連携・提携を進めることも有効な選択肢となり得る<sup>20)</sup>」として、その具体化を地域金融機関に求めている。

同報告書は、「金融業に求められている役割は、実体経済を支え、かつ、それ自身が成長産業として経済をリードすることにある。そのためには、金融業は、顧客のニーズを的確に捉え、新たな顧客と新たな市場を創造していかなければならない。もとより、金融には様々な機能があり、資金供給や決済の機能は、そ



Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

のうちの一部にすぎない。資金供給を支えているものは、リスクを見極め、引き受け、あるいは移転する機能（リスク変換機能）と、情報を生産し、蓄積し、提供する機能（情報生産機能）である。いずれも金融の本来的な機能である。これら機能を総動員して、顧客に認められる価値を創造することが金融業に求められている<sup>21)</sup>」としつつ、このリスク変換機能と情報生産機能を通じた目利き能力という「金融業の本源的な役割」を発揮するためにも、合併等を通じた経営基盤の強化が必要とする<sup>22)</sup>。

すなわちこれらの金融機能の強化のためにも、地域金融機関における規模の経済性発揮や広域連携による人材確保やリスク分散などの重要性が強調されていく。例えば、WG第5回目の審議では、コンサル機能に関連して、「地域金融機関が激しい競争に直面し、低利鞘での貸出しを余儀なくされている中では、コンサルティング機能を向上させようにも限界があるものと考えられる。…地域金融機関が実際に監督指針に沿ったコンサルティング活動を行うためには、ノウハウ、体力、およびマーケティング力が必要となるが、これまでそうした基盤が地域金融機関において必ずしも形成されてきたわけではない。むしろ、公的信用が拡大し、また流入する預金も国債投資に振り向けられる中で、企業金融における地域金融機関の弱体化が進展してきたものと思われる。金融機関の職員1人当たりの貸出先の数が欧米に比べて4～5倍という事実は、わが国の中小企業向け貸出しにおいていかにノウハウの投下が希薄であることを示しており、薄利多売となっていることはその裏返しである。こうした状況を正面切って議論する必要がある。…地域にて競合する金融機関の数を整理していくことを通じて、地域金融機関がコンサルティング機能を発揮できる環境を整備することが一つの解決策かもしれない<sup>23)</sup>」とされる。

最終報告書でも、地域金融機関の求められる金融機能強化のために、地域金融機関の再編成が不可欠であるとの指摘が繰り返される。例えば、中小企業の海外進出を金融的に支援するためにも「地域金融機関においても、海外進出を行う中小企業を情報と資金の両面で支援していくためには、大手金融機関や政府系機関との連携、海外の地場銀行との提携、さらには地域金融機関同士の連携・提携（共同店舗等）などを展望することが不可欠になっている。ここでもやはり、顧客目線や国際展開戦略に対する経営陣のコミットメントの強弱、人材確保・管理の優劣など、組織の在り方に対する考え方が、結果を大きく左右していくことになる<sup>24)</sup>」とされ、「これら課題に対応するためには、金融機関の経営基盤を規模・機能両面において拡充することが不可欠である。もとより、各金融機関が具体的にどのような取組みを行うかは基本的には経営判断の問題である。また、地盤とする地域経済の動向や取引先企業の特性、さらには金融機関自身の比較優位（強み、弱み）が各々異なる以上、一律の解はあり得ず、各金融機関による創意工夫を通じてしか解決策は見出されない。だが、多くの地域において、経済活動の停滞、金融機関の営業基盤の低下が指摘されて久しいにも関わらず、その解決に向けた取組みが着実に進展しているように見えないのも事実である。金融機関には、顧客目線に立ち、情報生産活動を通じて適切なリスク変換機能を発揮することが期待されており、そのために経営戦略の策定と、経営基盤の拡充が求められる<sup>25)</sup>」として、「金融機関自身の機能をより抜本的に強化していく手段として、他の金融機関との間で統合・再編や連携・提携を進めることも有効な選択肢となり得る。（イ）統合・再編は、一般に、経営資源の不足から金融サービス需要を十分に充足できない状況において、当該経営資源を他機関から獲得することを通じて、顧客が認める価値を創造していく有効な手段となる。統合・再編の是非はもとより各金融機関の経営判断に属する事柄であり、また、統合による業務の多角化が経営リスクをかねて高めたり、地域金融機関の強みでもある地域密着度を低下させたりする可能性もある。ただ、同一地域における統合・再編は、その後の店舗・人員の整理を適切に行うことにより、規模の経済の恩恵を期待できる面もあると考えられる。また、特定業務に注目した統合・再編は、当該業務における競争力の向上につながる可能性もある。さらに、統合・再編を通じた営業基盤の広域化は、地域集中リスクの分散に有効な手段となり得る<sup>26)</sup>」とするのである。

このような地域金融機関の再編を通じた金融機能強化政策は、森信親前金融庁長官の金融行政（以下森金融行政）でより推進された。アベノミクスの成長戦略を金融行政面から支えることを目指す森金融行政において事業性評価推進の名の下での新陳代謝の促進による中小零細企業の淘汰政策を進めるためにも地域金融機関の再編淘汰を金融機関の金融仲介機能の発揮という名目で促進する方向性が追求されたのである。

## 2. 森金融行政以降における地銀再編論

金融庁は、リレーションシップバンキングの機能強化から地域密着型金融の促進を通じて、新規創業の促進や中小企業の経営再建、事業継承の支援、そして事業性重視の融資を通じて中小企業金融を支える地方銀行の機能強化を図ってきた。また地方銀行もまた懸命の努力を行って来た。それにも関わらず貸出金利低下による預貸金利鞘の縮小に歯止めはかからず、貸出金利収入と役務取引手数料収入の合計では経費を賄えない、いわゆる「本業赤字」の地方銀行が増大し、経営破綻も避けがたいなどの推計を金融庁や日本銀行などが行い、地方銀行合併による経営基盤維持がより強調されるようになってきた。2014年1月の全国地方銀行協会等の会合で畑中金融庁長官が「業務提携、経営統合を経営課題として考えて頂きたい」と発言して以降、金融庁は繰り返し地域金融機関の経営統合等による金融機能の強化推進を示唆してきた。

「平成27事務年度金融レポート」（2016年9月）は、①貸出金利低下を貸出量の拡大でカバーする対応が一層の低金利での貸出競争を招き、貸出業務での採算割れの拡大などで限界に達しつつある、②長期金利のマイナス金利化によって国債等の運用で収益確保を行うことが困難になっている、③地方経済における人口減少や優良企業の海外進出等での借入需要の減少から、従来の銀行のビジネスモデルからの脱却が不可避としている。

さらに「平成28事務年度金融レポート」（2017年10月）では、「信用力の高い先や担保・保証のある先への融資、国債への投資だけで収益を確保するビジネスモデルを維持することが困難となる」として、「平成27事務年度においては、顧客向けサービス業務（貸出・手数料ビジネス）の利益を推計・試算し、2015年3月期には約6割の地域銀行で当該利益がマイナスになるとの試算結果を示し、一般的に営業経費等で規模の利益が働きにくい中小金融機関を中心に、早期に、環境変化を踏まえて自らのビジネスモデルの持続可能性について真剣な検討を行うことが必要である旨を問題提起した」と合併再編による持続可能なビジネスモデルへの転換を迫って来た。そこでは「直近の2017年3月期決算を見ると、前期と比べ、貸出利鞘が縮小し、役務取引等利益も減少するなど、顧客向けサービス業務の利益は過半数の地域銀行でマイナスとなっており、平成27事務年度の推計・試算を上回るペースで減少している」（16頁）として経営危機を煽るのである。

さらに「平成29事務年度金融行政方針」（2017年11月）では「こうした環境下で金利だけに頼る融資の拡大競争を継続するならば、将来的に淘汰される金融機関が出現したり、地域によっては金融サービスを提供する地元の金融機関が無くなる可能性も考慮する必要がある」として「金融機関においては、ビジネスモデルの変革や経営統合などにより、将来にわたって自らの経営の健全性を維持するための取組みが見られる。地域経済にとって、将来にわたり健全で適切な金融仲介機能を発揮できる金融機関が存在することは重要であり、経営統合もそのための一つの選択肢である」（21頁）と明示するに至る。

また金融庁「地域金融の課題と競争のありかた」（2019年4月）は、「一般に複数行での競争が成立するためには、地域から得られる収益がそれらの金融機関の事業に必要な経費の合計を上回っていることが必要である。金融機関ごとにシステムや人件費等の固定費が発生することから、人口減少等により地域からの収益が減少すれば、複数行分の固定費を賄いきれなくなり、複数行での持続的な競争が可能でな

Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

い地域が生じる。地域からの収益の減少がさらに進めば、1行単独であっても不採算な地域が発生すると想定される」(9頁)とし、本業の収益と営業経費を都道府県別で試算すると1行単独であれば存続可能な都道府県13、1行単独でも採算が取れない都道府県23が存在するとして、金融機関の徹底や淘汰が生じる可能性が高いとする。長崎県は1行単独でも不採算という試算を示していた。中小企業向け貸出残高と生産年齢人口の関係から、2030年の中小企業向け貸出残高を推計すると、40～50%減少する都道府県が10を超えるのであり、このままでは「地域金融機関は、真に地域企業のためになる金融仲介機能が発揮できなくなる」とするのである。これを受けて金融庁の「金融行政方針」は「人口減少等を通じて収益環境が厳しくなる中で、経営統合は、金融機関の健全性維持のための一つの選択肢である」とする。

このように金融庁は、「業務純益」ではなく「顧客向けサービス業務収支」の赤字、いわゆる「本業赤字」の地域金融機関で増加し、地域金融機関の持続可能性が失われつつあるという主張(平成27年度以降の金融レポートで指摘)を展開してきた。平成30事務年度「変革期における金融サービスの向上にむけて」(74頁)でも「本業赤字行」が2015年度40行、2016年度54行、2017年度54行にも上り、52行が連続赤字で、23行が5期連続赤字に陥っているというのである。そして「平成29事務年度金融レポート」は、「一般に複数行での競争が成立するためには、地域から得られる収益がそれらの金融機関の事業に必要な経費の合計を上回っていることが必要である。金融機関ごとにシステムや人件費等の固定費が発生することから、人口減少等により地域からの収益が減少すれば、複数行分の固定費を賄いきれなくなり、複数行での持続的な競争が可能でない地域が生じる。地域からの収益の減少がさらに進めば、1行単独であっても不採算な地域が発生すると想定される」(9頁)とする。日本銀行も10年後には銀行の58%が当期純益赤字(金融システムレポート2019)となる指摘を行ってきた。金融インフラとしての地域金融機関の消滅を避けるためには、地域寡占が生まれても合併による経営基盤の強化が必要というわけである。

この地域金融機関の経営危機の根拠とされたのが顧客向けサービス業務(貸出と役務取引)による利益では営業経費をカバーできない「顧客向けサービス業務収益赤字」の地域金融機関が6割に達しているという推計であった。金融庁試算をベースにした週刊東洋経済のデータを整理すると、地域金融機関106行中55行が「顧客向けサービス業務」が赤字であり、愛知県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、新潟県、長野県、山梨県、福井県、岐阜県、三重県、島根県、鳥取県、高知県、佐賀県では県内全ての地域銀行(地方銀行と第2地方銀行)が赤字とされる(表8)。ここから地方銀行の倒産によって地域経済における基盤の金融サービスが失われることを回避するためには、地方銀行同士の合併による規模の経済性の追求と重複する支店網の合理化などによる経営基盤の強化が不可避であるという訳である。しかし預証率が高く有価証券運用益の比重が大きい地方銀行において、有価証券運用益を引いた本業利益なるもので事業の継続性を否定することは極めて一面的であり恣意的である。表8が示すように、有価証券運用益も含めた業務純益では殆どの地域銀行が黒字である。

この地方銀行等の収益性悪化の原因とされるのが、人口・企業数の継続的な減少や低金利環境の長期化である。日本銀行「金融システムレポート」では、「金融機関の基礎的収益力低下の背景には、低金利環境の長期化に加え、人口減少下での内需型産業の成長期待の低迷や、これに伴う企業部門の慢性的な貯蓄超過という構造的な要因が作用している。預貸率の低下に直面した多くの金融機関が貸出量の拡大に注力し、金融機関間の金利競争が激化している。また実質無借金企業が増加するもとで、金融機関の企業向け貸出において、信用リスクに見合った利鞘の確保が難しい低採算先向けの割合が徐々に高まっている。」(80頁)と指摘される。つまり地域金融機関の収益性悪化は、景気循環的なものではなく、日本銀行のマイナス金利政策の継続も含めて、今後長期間継続する構造的な要因によるものとされるのである。要は、預金貸出業務中心の従来の銀行業務の存続性が失われているとして、その脱皮＝持続可能な銀行



表 8 「顧客向けサービス業務」が赤字とされる地方銀行のコア業務純益等（100 万円，％）

	行名	貸出残高	預貸金利 回り差	貸出利益	役務取引 等利益	顧客向け 利益	営業経費	顧客向け 収支	資金利益	国内業務 粗利益	経費	コア業務 純益
1	青森銀行	16,995	0.011	182	31	213	234	-21	261	276	237	55
2	秋田銀行	16,403	0.011	177	28	205	245	-40	285	273	229	85
3	北都銀行	8,111	0.013	105	23	128	143	-15	137	172	143	24
4	岩手銀行	17,067	0.010	176	40	216	280	-64	303	333	262	81
5	北日本銀行	8,712	0.014	124	-1	123	137	-14	162	160	131	30
6	東北銀行	5,242	0.015	81	11	92	98	-6	101	109	94	19
7	きらやか銀行	10,272	0.013	133	15	148	159	-11	166	179	154	31
8	荘内銀行	9,652	0.012	113	18	131	146	-15	150	178	144	32
9	七十七銀行	44,503	0.009	409	94	503	573	-70	638	687	532	205
10	仙台銀行	6,726	0.014	93	9	103	106	-3	120	129	106	25
11	福島銀行	5,050	0.013	66	6	72	87	-15	80	89	86	5
12	大東銀行	4,892	0.013	64	16	80	97	-17	84	102	93	8
13	東邦銀行	32,288	0.009	284	78	362	396	-34	390	465	376	89
14	第四銀行	31,096	0.009	289	91	380	483	-103	430	536	428	136
15	北越銀行	15,460	0.012	178	24	202	226	-24	248	279	215	81
16	大光銀行	9,574	0.013	122	6	127	130	-3	155	168	126	38
17	筑波銀行	16,691	0.014	235	30	265	280	-15	268	321	276	32
18	栃木銀行	18,772	0.013	235	22	257	263	-6	334	375	253	105
19	八千代銀行	15,526	0.013	197	41	238	253	-15	249	305	142	52
20	東京スター銀行	16,525	0.018	296	34	330	361	-31	329	417	354	97
21	東京都民銀行	18,379	0.012	224	57	281	283	-2	273	339	287	73
22	山梨中央銀行	15,485	0.011	167	42	209	291	-82	280	368	270	64
23	清水銀行	10,587	0.012	122	24	146	162	-16	142	170	155	20
24	静岡中央銀行	4,792	0.016	77	-2	75	78	-3	96	100	75	19
25	富山銀行	2,843	0.012	35	7	41	53	-12	55	62	52	9
26	富山第1銀行	8,374	0.012	99	10	109	134	-25	169	220	130	58
27	福邦銀行	3,016	0.014	43	2	45	57	-12	58	58	56	5
28	福井銀行	15,861	0.011	168	24	192	219	-27	217	244	211	60
29	長野銀行	5,854	0.016	92	-5	87	112	-25	133	142	112	17
30	八十二銀行	48,924	0.010	479	78	557	661	-104	675	802	579	78
31	愛知銀行	17,382	0.011	189	33	222	264	-42	299	307	261	67
32	中京銀行	12,981	0.011	141	25	166	191	-25	197	219	184	33
33	名古屋銀行	23,890	0.010	241	57	298	320	-22	307	378	300	66
34	十六銀行	39,662	0.010	401	57	458	548	-90	495	649	512	105
35	大垣共立銀行	38,685	0.010	387	55	442	497	-55	479	632	467	28
36	百五銀行	29,407	0.010	300	73	373	453	-80	418	401	418	103
37	第三銀行	12,602	0.013	163	39	202	211	-9	219	260	206	53
38	三重銀行	13,811	0.010	137	39	176	190	-14	161	217	180	34
39	南都銀行	32,623	0.010	316	54	370	434	-64	442	503	402	138
40	京都銀行	49,870	0.010	479	81	560	603	-43	640	791	585	155
41	近畿大阪銀行	23,432	0.012	291	76	367	393	-26	327	426	376	34
42	池田泉州銀行	35,630	0.011	381	70	451	501	-50	506	499	453	185
43	但馬銀行	7,580	0.012	94	14	107	107	0	103	118	106	11
44	島根銀行	2,635	0.014	37	0	37	49	-12	47	53	48	-1
45	山陰合同銀行	28,225	0.011	308	56	364	386	-22	544	552	369	233
46	鳥取銀行	7,389	0.013	92	12	104	111	-7	111	130	109	12
47	百十四銀行	27,808	0.011	309	56	365	397	-32	391	491	372	130
48	高知銀行	6,999	0.015	108	5	113	125	-12	138	145	121	18
49	四国銀行	16,809	0.012	203	41	244	249	-5	281	334	244	72
50	筑邦銀行	4,557	0.015	67	8	75	90	-15	87	106	87	10
51	佐賀銀行	14,565	0.013	185	25	210	242	-32	251	263	232	131
52	佐賀共栄銀行	1,808	0.019	33	1	34	40	-6	44	45	37	8
53	十八銀行	15,253	0.012	183	24	207	235	-28	260	276	234	63
54	大分銀行	17,390	0.013	217	58	275	319	-44	302	360	294	97
55	肥後銀行	30,610	0.011	343	63	406	405	1	471	543	394	129

資料）週刊東洋経済の整理より

注）地銀106行の2017年3月期（16年度決算）決算資料と統合報告書をもとに、金融レポートの「顧客向けサービス業務」の利益率の定義（貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益÷営業経費）に則して週刊東洋経済が再現したものに基づいている。但し、ここでは決算短信の経費の数字を使用とのことである。



Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

ビジネスモデルの構築が求められているのである。

この金融庁の「限界地銀」の発生と増大の推計の前提は、地域社会における人口減少を背景にした企業数減少＝事業性資金需要の減少と少子高齢化（生産年齢人口減少）＝貸出額の減少として、この傾向が続けば地域経済における資金需要の継続的減少が避けられない（2頁）とするものである。中小企業向け貸出残高と生産年齢人口の関係から、2030年の中小企業向け貸出残高を推計すると40～50%減少する都道府県が10を超え（3頁）、このままでは「地域金融機関は、真に地域企業のためになる金融仲介機能が発揮できなくなる」（13頁）ため、「金融機関の健全性と金融仲介機能の両立」を図るためには、「人口減少等を通じて収益環境が厳しくなる中で、経営統合は、金融機関の健全性維持のための一つの選択肢である」（17頁）とするのである。

しかし、「銀行の稼ぐ力＝本業の収益力」による持続可能性の評価は正しいのだろうか。ここでいう「顧客向けサービス業務の利益」とは「貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－営業経費」で算出されている。これまで銀行収益力は「業務粗利益」や「コア業務純益」で評価するのが通常であった。業務粗利益とは、「資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益」であるが、「貸出金利息＋有価証券利息配当金＋コールローン利息等」を示す資金利益と「受入為替手数料＋その他受入手数料・保証料」を示す役務取引等利益が銀行本来の収益力を占める物差しとされて来たのである。ちなみに業務粗利益から経費等（人件費＋物件費＋消費税・印紙税等）を引いたものが実質業務純益（コア業務純益）である。また「実質業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」が業務純益である。

ところが金融庁は、ここから「有価証券利息配当金」を引いたものを「顧客向けサービス業務収支」と見なして、この収支で経営基盤の持続可能性を評価しようとする。こうなると、みちのく銀は実質業務純益11億37百万円の黒字だが、22億32百万円の「本業赤字」となる。また福島銀は4億1百万円の実質業務純益黒字だが17億75百万円の「本業赤字」となる。しかし、銀行業の収益源の多角化で、いわゆる預貸率が低下する一方で預証率が上昇し、有価証券利息配当金は銀行の有力な収益源となってきた。また低金利政策の局面で多くの地方銀行は有価証券利息配当金で安定的に収益を得ることで、一定のリスクを負いつつの貸出を可能にしてきたのであり、有価証券利息配当金を除いた収益でのみの銀行経営の評価は一面的であり、それで持続可能性を結論付けるのは有害でもある。

貸出金利息収入と手数料収入でのみ経費をカバーできているか否かで持続可能性を評価されることで地域金融機関は、①経営統合を行い合理化による経費削減を行いつつ、②顧客向けサービス業務（貸出利息収入と手数料収入）を増大させることで本業利益の黒字転換を迫られることになる。このことは、リスクに見合った金利設定による貸出金利鞘の改善や預金口座維持手数料の導入や送金等の手数料引上げでの収益力強化を迫ることになり、中小零細企業や個人へのコスト転嫁と金融サービスの低下を余儀なくさせるからである。いわゆる事業性重視の貸出においても収益性重視の観点からの中小零細企業の選別とリスクに見合った金利設定という形での金利収入確保が促進されていくことになる。すなわち担保・保証に依存しない分、そのリスク相当分の金利上乘せと高リスク・高金利の貸出拡大の裏返しとして高リスク・低金利の貸出の忌避という貸出先の選別淘汰の強化による貸出収益向上を余儀なくされるからである。このことは、中小企業・小規模事業の大部分の事業性重視の融資と相反する方向であり、地域金融のリレバン機能を衰退させていく方向と言える。

### 3. 独占禁止法改訂による新たな合併再編策の展開

しかし、このままでは「本業収益」で経費を賄えない「限界地銀」が増大するとして地方銀行の合併再編を図る制度整備が進められて来た。政府「成長戦略実行計画案」（2019年6月5日）は、「地域銀行は、それぞれの地域において、7割から8割の企業のメインバンクとして、地域経済を支えている。業績が悪

化すれば、貸出金が減少するなど、悪影響が預金者や借り手に及び、地域における円滑な金融仲介に支障を及ぼすおそれがある。早期に地域銀行の事業の改善を図るため、経営統合により生じる余力に応じて、地方におけるサービス維持への取組みを行うことを前提に、シェアが高くなっても特例的に経営統合が認められるようにする」(38頁)として、「地域銀行＝地域基盤企業」は地域における基盤的サービスを提供し、破綻すれば甚大な影響が発生するがゆえに「このため、こうした地域基盤企業に限定して、経営統合等に関して、特例的な措置を講じることにより、地域社会のコミュニティの維持を図るべきである」(38頁)と提言を行った。これを受けて2020年の通常国会で特例的に独占禁止法の適用を緩和して地域金融機関の合併を促進する法案が提出され、6月に可決されたのであった(11月に施行)。

この法整備の背景には、金融庁の地域金融機関の合併再編政策が独占禁止法の壁にぶつかって停滞してきたことがある。つまり長崎県の親和銀行を傘下を含む福岡フィナンシャルグループと長崎県の十八銀行の統合再編計画が、長崎県の地方銀行の統合により貸出シェアが70%を超え、寡占による自由競争を阻害するとしてその認可に大きな時間を要したことがあった。この両銀行の統合に対しては、貸出額その他銀行への譲渡で貸出シェアを下げる条件で認可されたが、競争条件の阻害の有無だけではなく、地域金融機関の経営基盤悪化による金融インフラの消滅の可能性も考慮して地域金融機関の合併を審査可能としたのである。

未来投資会議(2019年4月3日)は、「地銀・乗合バス等の経営統合・共同経営について」で地域金融機関の公共性を維持するためには「業績悪化により当該銀行が業務改善を求められており、この状態が継続すれば、当該地域における円滑な金融仲介に支障を及ぼすおそれがある場合に限定して、早期の業務改善のために、マーケットシェアが高くなっても、特例的に経営統合が認められるようにすべき」として独占禁止法の制限を緩和すべきとした。これに対して公正取引委員会は、構造的な需要の減少により複数の地方銀行による競争の維持が困難である場合などに行われる経営統合で、金融庁が不可欠と判断するものであれば例外的扱いとすると応じた。

具体的には、(a) 経営統合を行おうとする金融機関が金融庁に対して、特例法に基づく独占禁止法適用除外の申請を行う。申請があった場合、金融庁は、特例法の以下の要件に該当するかについて確認し、その要件該当性について公正取引委員会に協議を行う(申請が行われない場合は、通常の独占禁止法に基づき、審査が行われる)。また(b) 申請案件が以下のi)～iv)のいずれの要件も満たされる場合には、適用除外の認可を行うとしつつ、i) 人口減少等により、地域において中小企業等の顧客向け貸出・手数料事業に対する持続的な需要の減少が見込まれる状況にあり、その結果、地銀が将来にわたって当該地域における当該事業の提供を持続的に行うことが困難となるおそれのある地域であること。ii) 申請者の地銀が継続的に、当該事業からの収益で、当該事業のネットワークを持続するための経費等をまかなえないこと。iii) 経営統合により相当の経営改善や機能維持が認められること。iv) 上記iii)の結果生じる余力に応じた地域経済への貢献が見込まれることについては金融庁が審査を行い、v) 経営統合が(競争を減らしても)利用者(一般消費者)の利益に資することなどについては公正取引委員会が審査を行うとされる。

さらに(c) 金融庁は、i)～iv)の要件を満たす場合には、公正取引委員会に協議を行い、v)の要件該当性を含めた公正取引委員会の意見を尊重する。(d) 認可後に、上記i)～v)の要件に適合するものでなくなったと認められるときは、金融庁は地銀に対して是正を命じる。また、公正取引委員会は、金融庁に対して措置を講ずることを求めることができるとされた。また特例法の対象範囲の限定については、地域における基盤的サービスの提供を担っており、経営統合や共同経営による経営力強化の効果が大きいことが見込まれ、かつ主務官庁が経営統合や共同経営を実施した後の行動を監視・監督できる分野に限定することが必要であり、10年間の時限措置とされている。

Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

#### 4. 金融庁の監督規制の変更による合併促進

また金融庁は、独占禁止法の適用除外の法制度の整備を進めつつ、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正（2019年）で早め早めの経営基盤強化策への誘導策を打ち出すなど地域金融機関の合併再編を迫る金融行政の強化を進めている。すなわち、「こうした経営戦略・計画の策定・実行に当たって、銀行の実情に応じ、例えば、収益性・効率性や健全性に係る定量的指標（コア業務純益、当期利益、ROA、RORA、ROE、OHR及び自己資本比率等）、管理会計やその他の財務・経営分析、リスクアパタイト・フレームワーク等の経営管理の枠組み等を活用しながら、経営戦略・計画の妥当性の検証や見直し等を行っているか」を検証するとしつつ、「持続可能な収益性と将来にわたる健全性」という項目が追加され、「持続可能なビジネスモデルを構築し、将来にわたる健全性を確保することが必要である。たとえ、足下では一定の健全性を維持していても、恒常的に収益が悪化すれば、将来の財務内容の懸念につながるため、足下の実態に止まらず、持続可能な収益性・将来にわたる健全性についてモニタリングを行い、早め早めの経営改善を促していく必要がある」（4頁）とされ、「Ⅱ-2-3-2 主な着眼点」において、「継続的に金融仲介機能を発揮していくため、持続可能な収益性と将来にわたる健全性を確保する態勢が整備されているか」として、①将来の一定期間（5年以内）のコア業務純益の予想、②ストレス事象を想定した自己資本水準の確認と一定水準を下回った銀行への改善措置、③顧客向けサービス業務の利益に着目した見通しの妥当性についてとして「本業利益」も評価対象に含められたのである。

これに対しては、全国地方銀行協会が「意見書」で、早期警戒制度における業務改善の内容「店舗・人員配置の見直しなどの業務効率化を含む収益改善施策、資本増強、社外流出の抑制及びこれらを確実に履行するための経営管理態勢の確立」は、早期是正措置の第2区分（自己資本比率1%以上2%未満）に対する命令と類似、ないしはそれ以上に強い措置となっている。「実績値ではなく見込み値によって強い措置を発動しようとするものであり、このような制度が具体的な数値基準が明示されないまま、当局の裁量で運用されることがないよう」要望を行っているが、過去の実績値ではなく、将来の予測値でもって健全性を評価することへの懸念が広がっている。しかし金融庁は、「地域金融機関の経営とガバナンスの向上に資する主要論点～形式から実質への変革」（2020.2.7）に基づく地域金融機関との対話を通じて、合併再編を軸とした持続可能なビジネスモデルへの転換を迫っていく姿勢を強めている。

## Ⅳ 地方銀行の合併再編の問題点

### 1. 地方銀行の合併再編への対応の現状

合併再編を迫られている地方銀行は、平成31年3月時点で105行（うち第2地銀40行）を数える。この他、信用金庫が259金庫、信用組合が146組合存在しており、その都道府県ごとの分布は地域経済の特性に応じて様ではない（表9）。地方銀行がない唯一の県である愛知県では第2地銀3行に加えて15信金、8信組と協同組織金融機関の層が厚い。まず都道府県という地域区分で地方銀行のみならず地域金融機関の多寡を論じるのは合理的ではない。

信用金庫も日本銀行の合併支援策の対象となっているが、本稿で焦点としている地方銀行に限っても福岡県のように5行を筆頭に、大阪府と静岡県が4行、東京都ほか10県に3行以上が存在している一方（表10）で、すでに1行しかない県は山梨県、石川県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県の7府県となる。それ以外の都道府県が現代版「一県一行政策」の対象となるわけであるが、1行に集約されたからと言って経営基盤が強固となるわけではないことは、すでに1行しかない県の地方銀行の経営状況が物語っている。

それぞれの地方の地理的・歴史的多様性を反映して地域金融機関の分布は多様なのであるが、地域経

表 9 全国の地域金融機関の分布

都道府県	地銀	第2地銀	信金	信組
北海道	1	1	20	7
青森県	2	0	2	1
秋田県	2	0	2	1
山形県	2	1	4	4
岩手県	2	1	6	2
宮城県	1	1	5	3
福島県	1	2	8	4
群馬県	1	1	7	4
栃木県	1	1	6	2
茨城県	2	0	2	1
埼玉県	2	0	4	3
千葉県	2	1	5	3
東京都	1	2	23	19
神奈川県	1	1	8	6
新潟県	2	1	9	11
山梨県	1	0	2	2
長野県	1	1	6	1
富山県	2	1	7	2
石川県	1	0	5	2
福井県	1	1	4	2
静岡県	3	1	11	1
岐阜県	2	0	6	5
愛知県	0	3	15	8
三重県	2	1	4	1
滋賀県	1	0	3	2
京都府	1	0	3	1
大阪府	2	2	7	11
奈良県	1	0	3	0
和歌山県	1	0	2	1
兵庫県	1	1	11	6
鳥取県	1	0	3	0
島根県	1	1	3	1
岡山県	1	1	8	2
広島県	1	1	4	6
山口県	1	1	3	1
徳島県	1	1	2	0
香川県	1	1	2	1
愛媛県	1	1	4	0
高知県	1	1	2	2
福岡県	4	1	8	3
佐賀県	1	1	4	3
長崎県	2	1	1	4
熊本県	1	1	4	2
大分県	1	1	3	1
宮崎県	1	1	4	1
鹿児島県	1	1	3	3
沖縄県	2	1	1	0
合計	65	40	259	146

資料）金融庁「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧」より

注）平成31年3月時点のデータである。



Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

表 10 同一県内の地銀数

5 行	福岡県	福岡	筑邦	西日本シティ	北九州	福岡中央
4 行	静岡県	静岡	スルガ	清水	静岡中央	
	大阪府	近畿大阪	池田泉州	関西アーバン	大正	
3 行	東京都	きらぼし	東日本	東京スター		
	岩手県	岩手	東北	北日本		
	山形県	荘内	山形	きらやか		
	福島県	東邦	福島	大東		
	千葉県	千葉	千葉興業	京葉		
	新潟県	第四	北越	大光		
	富山県	北陸	富山	富山第一		
	愛知県	愛知	名古屋	中京		
	三重県	三重	百五	第三		
	長崎県	十八	親和	長崎		
	沖縄県	琉球	沖縄	沖縄海邦		

資料) 金融庁「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧」より

注) 平成31年3月時点のデータである。長崎県の十八銀と親和銀は本年10月に合併済みである。

済の衰退ばかりか異常な金融緩和政策による金利低下による利鞘縮小などの収益性悪化は共通の課題となっている。合併を選択しない場合でも、収益性の悪化のもとでいかに地方銀行としての機能を維持發揮するか、いわゆる持続可能なビジネスモデルの構築に向けた経営努力が問われているのである。

現在、この努力は、①銀行持ち株会社の設立による経営資源の共有を通じた規模の経済性、範囲の経済性の追求の方向、②銀行持ち株会社の傘下銀行の合併を含めた直接の経営統合による重複店舗の合理化などによる経営基盤の強化のほかに、③銀行間の業務提携による店舗やノウハウの相互補完を通じた経営の効率化と収益力強化の取組みが進んでいる。また大手銀行や証券会社との業務提携による有価証券運用の収益力強化などが、例えばSBIホールディングスの「地銀連合」構想として進んでいる。

## 2. 地方銀行の合併再編策の問題点

このような日本銀行のマイナス金利政策の継続を前提とした収益低下に対して、地域金融機関の合併再編や業務提携等を通じた持続可能なビジネスモデル転換への模索は地域経済にとって何をもたらすであろうか。

第1は、貸出金利収入の低下を非金利収入で賄うため、あらゆる金融サービスの有料化が進められることになる。中曾日本銀行副総裁は「金融サービスの有料化に対して国民の理解を広げる」として「銀行の低収益性に伴うシステミックリスクを回避するうえでは、適正な競争環境の整備のほかに、もう一つクリアしなければならない課題があります。それは、金融仲介サービスの適正対価に関して顧客の理解を得ることです。おそらく、国民の多くには、日本の金融機関が適正な対価をとることなく決済サービスを提供し続けていることが知られていないと思います<sup>27)</sup>」と強調する。すなわちこれまでの十分な貸出利鞘の確保を前提にした預金口座維持管理費の無料提供は無理であり、預金口座維持管理費等の有料化は当然であるという意識変革が必要というのである。このような方向は、金融サービスという一種の公共サービスの後退であり、金融インフラの利用が困難な層を拡大することになる。

第2は、地域金融機関の合併再編は、それまで金融庁が進めてきた地域密着型金融の金融機能の強化策とは矛盾する危険性が高いことである。日本経済新聞「地銀再編は万能薬ではない」(2019年12月28

日)が「地銀が規模拡大を通じた生き残りを優先するだけでは、地元経済の活性化という使命を果たせまい」と指摘するように、経費削減という合併効果(規模の経済性)を狙った合併再編は定性的情報生産を基盤としたリレバン機能を弱めることになる<sup>28)</sup>。

第3に、地域金融機関の広域化は、地域の金融資源の地域内循環を弱めることになる。より広域的な金融資源の効率の配分の推進は、衰退地域や産業からの金融資源の撤退を通じた新たな「金融排除」を結果することになりかねない。

第4に、マイナス金利政策による経営基盤の衰退を合併再編で乗り越えて強化しようとする金融機能の強化自体が、地域経済の中小零細企業の再編淘汰を促進することで地域経済の衰退を一層促進しかねない危険性を持っているということである。

何よりも求められるのは、政策効果が乏しいマイナス金利政策の転換であって、その弊害を地域金融機関の合併再編を通じた経営基盤の強化策に求めるべきではない。

このような地域金融機関の合併再編は、地域金融機関のビジネスモデル再編の時間稼ぎだとしても、実体経済の活性化につながるような内容になっているのだろうか。問題は、合併再編による経営体力の強化を通じてどのような「持続可能なビジネスモデル」が地域金融機関に求められているのかということになる。より端的に言えば、地域金融機関にとっての「持続可能なビジネスモデル」が、中小零細企業と地域経済の持続可能な発展を支えるものになるのか否かということである。

金融庁が求める「持続可能なビジネスモデル」の前提は、少子高齢化社会による生産年齢人口と中小企業数の減少と日本銀行のマイナス金利政策継続による貸出金利の低下傾向という構造的要因による貸出業務を中軸とした銀行業務の「構造不況業種化」である<sup>29)</sup>。ここから引き出される持続可能なビジネスモデルとは、中小企業向けコンサル業務(コンサル業務強化:SBIの第4のメガバンク構想)や資産運用アドバイス<sup>30)</sup>、そして決済業務等での手数料収入の増加による地域金融機関の貸出業務依存からの脱却であり、かつその貸出業務における収益力の強化である。この持続可能なビジネスモデルに求められる経済的機能が、中小零細企業の生産性向上による成長率の押上げであり、地域金融機関が事業性重視の融資業務を通じてリスクに見合った金利が確保できる生産性の高い中小零細企業を育てる一方で、リスクに見合った金利が確保できない中小零細企業の市場退出を迫っていく新陳代謝の促進者となることが求められていると言える。このような方向性は、地域金融機関の持続可能性を促進するかもしれないが、殆どの中小零細企業の持続可能性を狭めることになり、長期的には地域経済間の格差を促進し、多くの地域経済の衰退を招いていくことになるのではないだろうか。

## 終わりに：地方銀行の再生のために

地方銀行の合併再編の根拠の一つに、地方銀行の社会的インフラとしての役割が強調されている。確かに、宇沢弘文氏が「社会的共通資本」の制度資本の一つに金融システムを挙げているように銀行が果たす公共性の発揮は重要であり、地方銀行の社会的インフラとしての役割維持が不可欠である。しかし、社会的インフラとしての役割維持を言いながら、銀行の公共性やリレバン機能を衰退させる合併再編であってはならない。例えば、銀行の決済システムという社会的インフラの維持を名目とした銀行口座維持手数料の導入がある<sup>31)</sup>。日本銀行レポート(「銀行の決済サービスの課金体系に関する考察」2020年2月)は、銀行口座の無料開設の下での決済サービス利用ごとの課金制度では決済システムの維持が困難になっているとして、銀行口座維持手数料の徴収による決済システムの維持コストの調達の上での決済サービスの課金制度の提唱を行っている。決済システムの維持コストを銀行口座開設手数料で賄うことでより低廉な決済サービス利用が実現することで利用者の利益拡大にもつながるというのである。しか

Mar. 2021

加速する地方銀行の再編成の問題点について

し、日本銀行レポートも認めるように銀行口座維持手数料の導入は銀行口座を開設できない中小零細企業や個人数の増大を通じた「金融排除」を招きかねない。

またこの主張は、銀行口座が銀行の信用創造において果たしている役割を無視した、決済サービスのみにその機能を限定した議論となっている。銀行は、貸出金の決済口座への振込、すなわち預金通貨の創造を通じて貸出を行うのであり、信用創造を通じた貸出業務による収益の実現を行うが上に銀行口座の開設は無料で行われて来たのである。低金利によって貸付業務での収益確保が困難になったからといって、その銀行口座の維持手数料を徴収することは、信用創造を通じた資金供給という銀行の公共的機能を衰退させるものである。

また地方銀行の合併統合による金融寡占の形成は、中小企業金融において地方銀行が果たしてきた役割を著しく損なうものである。金融庁は、地方銀行の経営統合によって「不当な金利引上げ」が無いように監視する<sup>32)</sup>とされているが、他方で金融庁は地方銀行の低金利貸出競争によるリスク以下の貸出金利設定の是正を求めている。「リスクに見合った金利」を理由とした金利引上げが行われた場合、そもそもそのリスク評価を行う金融機関が寡占的支配力を持っている市場では、その評価を「合理的」なものとして受け入れざるを得ない。

最後に、新たな持続可能なビジネスモデルが、預貸業務という銀行の本来業務からの離脱、そして資産運用業や付随業務を軸とした各種金融サービス業への転換を意味するのであれば、それは決して地域経済の活性化に結びつくものではない。近年、有価証券利回りが貸出金利回りを上回るようになり、SBIの「地銀連合」構想のように地銀の有価証券運用を証券会社が一括して引き受ける提携が進んでいるが、このような資産運用は新たなリスクを生み出すとともに、地域経済を担う中小零細企業への資金供給を細らせていくことになる。このような合併を軸とした再編に対して、近隣県の地方銀行同士の業務提携による店舗の共有化や経営資源の相互補完が進んでいる。それぞれの地方銀行としての独立性を維持しながらの経営効率化と経営資源の有効活用を目指す動きが取引先中小企業を犠牲にしたものにならないか注視していく必要がある。

## 注

- 1) 正式名称は「地域における一般乗合旅客自動車運送業及び銀行業に係る基盤的サービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」であり、地域における基盤的サービスの提供維持のための合併や共同経営による経営力の強化に対しては独占禁止法の適用を除外する10年の時限立法である。
- 2) 『日本経済新聞』2020年9月17日付け「地銀強まる改革圧力」。
- 3) デービッド・アトキンソン氏は、『国運の分岐点』（講談社、2019年）等で、低賃金労働に依存した低生産性の低い中小企業の存在が日本のデフレ構造を招いていると主張している。氏の成長戦略会議への登用は大きな議論と憶測を呼んでいる（『朝日新聞』2020年11月13日付「中小企業再編策 検討へ」）。
- 4) 日本銀行の「特別当座預金制度」は、地域銀行（地方銀行と第2地方銀行）と信用金庫を対象にし、20～22年度の3年間の時限措置で、OHR（経費/業務粗利益）を4%以上改善するか、経営統合を行った場合に、日銀当座預金に0.1%の上乗せ金利を適用する内容である。地方銀行の日銀当座預金（無金利もの）は43兆円なので430億円の利子給付がなされることになる。また金融庁の「資金交付制度」は、21～25年度間で合併を行った地方銀行に対して統合費用の3分の1、最大30億円の補助金交付を行う内容である。
- 5) 『朝日新聞』2020年10月2日付け「十八親和銀行発足」。
- 6) 『朝日新聞』2020年10月10日付け「再編論が見落とす真実」。
- 7) 『朝日新聞』2020年10月18日の中小企業コンサルタント投書で「地銀が、地方の疲弊の原因なのではない。…政権が地域の活性化策を示せないまま地銀合併を進めれば、「やってる感」は示せても、零細企業や中小企業は混乱し困難さが増すだけに終わりがかねない」との声が寄せられたが、現場からの正当な声ではないだろうか。
- 8) 『朝日新聞』2020年11月11日付け。

- 9) 中曾日本銀行副総裁(当時)は「ブルーデンス政策の新たなフロンティア」(2017年11月)で、地域金融機関の低収益性は低金利政策の影響だけではなく、「金融機関間の競争が長きにわたって厳しい状況が続いていることが、その一因と考えられます」(8ページ)とオーバーバンキングの是正こそが必要とする。すなわち「狭い国土に銀行店舗が密集すれば、家計や企業にとって店舗の選択肢が増えるため、それだけ店舗間の競争も激しくなりやすい」構造こそが問題であるとしている。
- 10) 経済産業省中小企業政策審議会の基本問題小委員会・金融ワーキンググループ(2015年11月～2016年12月)の審議内容を参照されたい。
- 11) 自由民主党日本経済再生本部「中間提言」(平成25年5月10日), 4-5ページ。
- 12) 同上12-13ページ。
- 13) 内閣府「日本再興戦略」(平成25年6月14日), 54ページ。
- 14) 自由民主党日本経済再生本部「日本再生ビジョン」(平成26年5月23日), 6ページ。
- 15) 同上34ページ。
- 16) 同上36ページ。
- 17) 同上34ページ。
- 18) 金融審議会「基本問題懇談会報告」(2009年12月)では、「地域限定に伴うリスクの回避が現実にはなかなか困難であるとして、広域で中小企業金融に取組むスーパーリージョナルを指向する意見もあった。地域に根ざしたきめ細かい対応ができるということと、組織が小さいということは論理的には別問題とされる。現実の資金量と経費率から合併の効果を試算すると、大手銀行より中小金融機関の方が効率化効果が大きいので、規模に応じた合併・統合のインセンティブをもたらす仕組みを導入すべきとの意見もあった」とされる。
- 19) 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方について」2012年5月, 13ページ。
- 20) 同上15-16ページ。
- 21) 同上2-3ページ。
- 22) 地域金融機関の金融機能発揮において不足しているのは貸出資金ではなく、「コンサルティング機能を発揮しつつリスクテイクを実行し成長資金を供給していくだけの経営基盤の不足」とされ、必要な人材確保の他に「地域集中リスク」の分散管理能力が必要とされる(15ページ)。
- 23) 金融審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するWG第5回目議事録(2011年10月14日)より。
- 24) 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方について」2012年5月, 11ページ。
- 25) 同上15ページ。
- 26) 同上16ページ。
- 27) 同上16ページ。
- 28) 金融庁「リレバンの機能強化に向けて」(2002年)は、「合併等の組織再編については、組織の変更により従来構築されてきたリレーションシップが失われるのではないかと懸念」に対して、「取引関係が適切に引き継がれれば、経営基盤の強化を行うことは借り手企業にとってもメリットになると考えられ、また、再編を機会に顧客ニーズを見直し、より幅広い商品提供が可能となる可能性があると考えられる」(21ページ)とするが、規模の経済性を追求した結果、従業員当たりの担当企業数が増加した場合は、取引先企業の選別が行われ、優良企業のみへのリレバンの機能強化となる懸念がある。
- 29) 『日本経済新聞』2020年2月26日付け「融資偏重の収益構造を見直せ」。
- 30) 『日本経済新聞』2020年2月1日付け「証券、地銀囲い込み競う」。
- 31) 『朝日新聞』2020年2月24日付け「口座手数料 地銀・信金が導入次々」。未利用の預金口座から手数料徴収が23行で行われているとされる。
- 32) 『日本経済新聞』2020年2月17日付け「統合地銀の金利監視」。

(2020年11月19日掲載決定)